

# “新しい公共”を育てるための緊急アンケート

## 報告書(資料)

### アンケート自由記述

#### 【目次】

I. 2年後※、団体が継続的に活動するために強化したいもの	
1. 活動基盤整備	P. 2
2. 人材	P. 4
3. 資金	P. 6
4. モノ・施設	P. 8
5. 情報	P. 10
II. 行政と協働するために必要な環境整備	P. 12
III. NPO活動が広がっていくために必要なもの	P. 14
IV. 沖縄で今後取り組むべき重点課題分野	P. 15

※新しい公共支援事業が、NPOの活動基盤強化に向けて2011年から2年間にわたって実施されるため、「2年後」と設定した。

#### 【おきなわ市民活動支援会議】 ※以下の機関・団体の協働で実施

- ・那覇市(NPO活動支援センター)(指定管理者:(特活)まちなか研究所わくわく)
- ・(社福)沖縄県社会福祉協議会 沖縄県ボランティア・市民活動支援センター
- ・(特活)沖縄NGOセンター
- ・(財)沖縄県公衆衛生協会 気候アクションセンターおきなわ
- ・一般財団法人みらいファンド沖縄

## 【自由記述】 1. 活動基盤整備

### ■ 1) 事業計画や予算の立て方

#### ① ニーズの専門事業化と仕組みづくりの強化

- ・農的な事業化を図り、農ある暮らしを望む人々に現金収入の道を整備すること
- ・高度な技術を習得したスタッフと熱意を持った若手の技術者の育成を継続し実績を挙げることで、県民の認知・評価を受け、県外に流れている業務を県内で受注して、雇用を拡大したい。
- ・既存の制度にとらわれない多様で柔軟な保育サービスの実施。認可外保育園を活用し、家庭的保育サービスの実施、労働環境の改善をし、保育従事者の継続的な雇用の確保や質の向上などが必要。
- ・NPO 法人化したばかりで今後の活動の在り方等を考えたい
- ・発酵肥料有機農業を営む沖縄の食材を利用して、郷土の伝統料理で食育指導をする

#### ② 予算と事業計画の強化

- ・予算にあった事業計画を立てたい。
- ・1つの作業から得る収入を具体的に掲げ、複数の作業をプラスして予算を立てる。
- ・今現在の事業の強化、今ある力の範囲で拡充できる事業の計画や予算組み
- ・収入のかなりの部分を寄付に頼っている現状は不安定すぎるので
- ・本 NPO 法人の目的達成のための事業計画の立て方、実施方法収入が確定しない段階での予算の立て方
- ・ボランティア要素が強い活動が多いが、予算はそれなりに必要な為、計画を立て、実行する為にどのような予算を作れるか
- ・今現在年間の収入がないため事業計画を考えなおして収入が入る方法を考える必要があると思っている
- ・事業収入を増やす計画やそれに基づいた事業計画を立てた活動の活性化
- ・事業を継続的なものにしていくためにやるべきことをどのように進めていくかを目下思案中

#### ③ 補助・助成の申請

- ・助成、補助への有効な申請書類の作成力

#### ④ 不安・その他

- ・現在役員のなり手が少ないので多くの会員を拡大したい
- ・先の見通しがつかず、ミッション達成がしづらい。
- ・職員不足に加え、作業内容、作業量が多くその都度状況

に応じて対応の為、計画通りに進まない

- ・NPO 法人にするために最低限必要だと考える
- ・再開発については市及び国と一緒に頑張りたい
- ・食堂事業の売上減少、母と子のふれあい活動の減少

### ■ 2) 課題の調査・研究

#### ① 課題の明確化

- ・調査研究を進めれば、沖縄発の新たな環境産業となる可能性のある事業があるが、その研究に対する研究費ほとんどない。
- ・一般的に知られていない。聴覚障害者のための、バリアフリーテクニックの普及。最も遅れてきた内部障害者のためのフリーテクニックの普及
- ・台風に耐えるブイの研究、省電力化、環境に優しい設置方法の進歩等
- ・高齢者の衣・食・住に係る調査を進め、南日本の都市部に共通する高齢者の実生活白書を作成したい
- ・沖縄県内の行政の施策や市民活動の中に「子どもの権利条約」がどれだけ反映されているか、また、なぜ沖縄県内で「子どもの権利条約」の理念が浸透していかないのかを調査・研究し、今後の活動に生かしていきたい
- ・障害者理解の促進、福祉への理解を推進するためには、分かりやすいプログラムの開発は必要

#### ② ニーズ調査

- ・ニーズの変化、行政との連携
- ・地域ごとの現状把握や課題、課題解決のためのニーズの掘り起こしと整理

#### ③ 活動評価

- ・より良いサービスを提供する為に、第三者による評価とそれによる課題と解決に向けて取り組みを強化したい

#### ④ その他

- ・地域に入ること、社会連帯活動を広める
- ・研修等でより良い支援を目指し、利用者や地域、他機関と信頼関係を築いていく
- ・定款にうたわれている目的事業は多いが、組織体制とスタッフの面の弱さから一部の事業にとどまっている
- ・会員（潜在的会員）を増やして魅力ある年間企画を立てる工夫

### ■ 3) ビジョンづくり

#### ① 実践できる事業ビジョン

- ・福祉のまちづくりを実践していくために、高校が関わり

ボランティア活動を行う

- ・法人会員が積極的に運営に参加でき、事業所の設立の目的である障害者の自立支援が地域でどのように生かされたいか、地域でどのような事務所でありたいかを確認しながらあらためて目標づくりをしたい
- ・制度改革が政府より方針、案が発表され、その制度改革が子ども達や保護者に与える影響や会員である各保育園がどのような形になるのか見極め団体としてのビジョンをしっかりと作ることが必要である
- ・約30年前の創立から、世の中も変わってきた。活動の根本を変えることはないが、その手段方法はきっちりと見定めなければならない。同じような団体の活動が低迷しているのはそれも1つの原因ではないか
- ・今後の中城村の在り方など、行政と共にじっくり話あっていきたい
- ・サンゴ礁リーフの観察及びビオトープの整備
- ・これからの地域力をどのように高めるか

## ②組織体制づくり

- ・すべてが順を追って進んでいくためには、人材と資金力が必要である
- ・5年、10年といった長いスパンでの展開を考えていく
- ・今の会員のニーズにあった活動づくり
- ・インターネットを活用した自主財源作りをしながら、有料カウンセリング等の費用を極力抑える仕組みづくりを目指している

## ■4) 会計・経理

### ①事業資金

- ・保護犬猫の「医療費」「保護費」の確保
- ・活動のために使える自己資金の確保が難しく活動が固定化せざるを得ない。新たな活動を企画しても予算が確保できないのが常態
- ・運営資金の造成
- ・支出は最低限抑えておりますが、収入の産み出し方までなく人でも足りない
- ・食堂事業の売上減少、母と子のふれあい活動の減少

### ②経理体制（スタッフ、環境）

- ・スタッフが少ない状況。パソコンを活用して会計・経理が迅速にできる環境を整えたい
- ・現在、理事1人の力で総括し事務会計、経理などを行っているため、事務局の基盤を強化し運営に力を入れてい

きたい

- ・会計・経理等の専門職がない。事務処理に苦労している
- ・NPO法人用の会計経理ができていない(外部へ)
- ・NPOとしての重要なものに実績報告とともに会計・経理の透明化があるが、現在の会計報告でよいのかわからない。講習があれば…

## ■5) 活動の評価

### ①行政との協働事業評価

- ・NPOは行政と民間の橋渡しと考えている。民間のことは行政に伝え、行政の意向を民間に説明できる力が必要。
- ・就労のタイミングを重んじ、長く事業所に留めない事業所の評価を国や県に求め、実績を出し続けている事への事業費の充実
- ・行政の財政が厳しい中でも、地域が一体となり地域住民等が育ちながら活動すれば、住みよい環境ができることを活動の評価を通して意識改革につなげたい

### ②団体評価

- ・これまでの活動を評価して、もっとわかりやすく広報する。顧客を明確にしてマーケティングする
- ・より良いサービスを提供するために、第三者による評価と課題と解決に向けての取り組みを強化したい
- ・支援にある基金は会員からの会費で賄っている。活動の評価を行うことにより、活動の必要性・大切さを知らせ会員拡大につなげる事により、多くの児童を支援できると考える
- ・活動の効果を数値化できていない。事後調査をすることで、活動の評価をし、発信していきたい

### ③その他

- ・スケジュールに沿った個別の支援活動や地域での交流
- ・公共が関心あるかないか

## ■6) 会議の進め方

- ・どこの集落や団体でも、会議がうまくできていない。建設的な議論の結果導き出される共通認識を持つことが組織強化の第一歩と考える
- ・学生メンバーやボランティアメンバーが積極的に参加できるように、会議での情報共有の仕方、意見交換の仕方を強化したい。また、会議に継続的の参加してもらえる働きかけも

- ・活発な意見の発信、交換のできる場にしたい

## ■ 7) その他

### ① 人材 (スタッフ・会員など)

- ・介護制度・自立支援法のすき間に対応できる人材
- ・組織の充実・強化・館員の拡大
- ・活動を継続しつつ同士を見つけ共に行動を行える仲間を強化したい
- ・活動をしっかり行える人材
- ・人材育成。何をするにも人が大切
- ・事務能力のある者(代表の構想事案を企画書にまとめる作業)
- ・仲間づくり (スタッフの強化)
- ・会員拡大と協力連帯の意識啓発

### ② 資金

- ・活動の方向性はある程度形づけられてきたので、今後はそれを発展的に継続させられるための資金計画を具体的にしていきたい

- ・活動費の確保
- ・活動拠点となる自分達の土地、建物、不動産
- ・利益のあがるサービスを立ち上げる
- ・資金と人材
- ・実行するための資金作りなど
- ・利用者に働く場を提供し、工賃を得ることで本人のやる気も出て生きがいを感じ充実した生活を送る為に、地域で活動できる事業計画を模索中

### ③ 専門力の強化

- ・高齢者難聴(70歳を超すと約半数に生じる)の放置が、コミュニケーション障害より、家族・社会より遊離・孤立し、閉じこもり・寝たきり・認知症に懸かることを社会・行政が理解しないといけないが、残念ながら殆どその知識がない
- ・地域への啓蒙活動(寄付金を募る活動を含めて)地域の皆さんが「心のケア」を気軽に受けられるように、認識を変えていくこと

---

## 【自由記述 2】 人材

### ■ 1) スタッフに関すること

#### ① スタッフ教育・育成

- ・スタッフ教育
- ・雑務、事務スタッフの強化
- ・適切な支援を行うためのスタッフの資質向上の強化
- ・目の前の事業、業務だけでなく、今後などを求める力や知識、経験、ネットワークを広げ深めることのできるスタッフの育成
- ・常にスタッフのスキルアップを目指し、研修会への積極的参加を促すことと研修費の確保
- ・スキルアップ
- ・スタッフを育成したいが、人材育成のための講習会や研修会は近場でも沖縄本島、ほとんどは本州で開催される。高額な旅費が必要であり、参加させることができない
- ・ミッションを実現するために、何をするかを意識しながら活動する人を育てていくこと。
- ・次を担う人の育成
- ・職員のスキルアップの為に研修
- ・NPOのしくみ等を理解せずに知識のないまま必要にから

れての組織の為勉強不足。熟知したスタッフ…人材育成  
・福祉作業所から短期間でNPO法人になり(2ヵ年)又、すぐに新事業に移行した為、職員間での法人の理解不足や利用者への支援方法の認識に経験不足が生じている  
・スタッフのスキルアップ。ステップアップ。また、会員を増やして、団体のプログラムの良さを広めていきたい。  
・NPO法人化して間がないため内部的な人材の強化を図りたい

#### ② 専従スタッフ不足

- ・スタッフも全くのボランティアなので、定着させることがとても困難である
- ・有給で継続できるスタッフをつくれること。スタッフと共に育ち合う環境基盤ができること
- ・専従スタッフがいらない。事務局の担当者1名も無給で、他の仕事の合間を縫って作業している状態
- ・事務処理・調理・送迎等すべてにチャレンジできる人
- ・とにかく人材がいらない
- ・サービスを提供するにあたり、現在スタッフが少なく今後の為にもスタッフの充実を図りたい。また、地域のポ

ランティア等もうまく利用していきたい

- ・基本的にボランティアが主体となってくるので、活動日数等に制約がある。事業拡大や事業推進を図るためには専任のスタッフの充実が必要
- ・資格・経験の豊富なスタッフを確保したい
- ・理念を共有し自ら考えて事業をすすめることができる事ができるスタッフが必要
- ・専従のスタッフをできる事業展開にしたい
- ・現在は特定の人以外は、不確定で就いているので専任でできるスタッフの確保

### ③事務局長後任

- ・事務局長の後任が捜せない

### ④専門スタッフ不足

- ・パソコンを活用できる人材がほしい。インターネット上での情報ネットワークを構築したい
- ・子どもたちの安全を守り、保護者が安心して子どもたちを預けるためには、保育に携わる保育士や職員の安定した職場、専門職として責任をもって働ける人材が必要
- ・スタッフの専門性。知識やスキルの獲得
- ・スタッフだけでなく、学生メンバーと共に国際協力に関する知識や視野を広げ、現地と県内の活動に必要なファシリテーションの能力も高めたい。特に事務局スタッフ3名の事務局運営の能力を身につける
- ・生態系にかかる専門スタッフ。企画事業遂行コーディネーター
- ・自然体験学習指導者、経理担当者、情報関係担当者
- ・専門スタッフの充実
- ・若いスタッフの定着を図る
- ・農業、建築、保育

### ⑤雇用環境の向上

- ・給与が安くかわいそうですが、収入が乏しく補助金等の援助をして下さる人を望む
- ・仕事量や内容が多い割に人員が少ない。予算が少なくて雇えない
- ・構造設計は専門性が深く、習得には長い経験を要するため、若い人材育成が集まらない傾向にある。地震や台風被害などから県民の命と財産を守る社会的な責務をはたすため、給与待遇など職場条件の向上が必要である。
- ・役割は分担するが、代休などの職員の代わりに誰でもその仕事ができるようにする
- ・体制強化や補充等

- ・現在継続的に雇用しているスタッフは0のため、活動もしっかりできていないので、1人ぐらい継続的に雇用できるようにしたい
- ・専従職員、それもこの仕事だけで生活できるだけの賃金を出せるようにしたい。最低でも2名
- ・事業を行う場合に職員採用条件や雇用規制面でトラブルがあった。また、NPOとして雇用面で理解不足もあり、情報が必要と考える

### ⑥その他

- ・サポーターが必要(活動を支援してくれる)
- ・仕事リタイヤ世代の人で農的暮らしをしたい人が「世界中の人が住みよい、楽しい社会作り」を本気で願い、実践者が現れること
- ・少数人数で運営しているので・・・
- ・信頼できる仲間が必要

## ■2) 会員に関する事

### ①会員拡大

- ・活動を通じてマスコミなどへの取材も依頼しているが、会員の増加につなげたい
- ・会員拡大
- ・多くの児童を支援する為にも会員拡大が必要
- ・てんかん講座や講演会等で会員を拡大したい
- ・まちづくりに本年2月より会員の加入を求めていく
- ・目的達成へより多くの賛同者を集め、沖縄発の海のエコプロジェクトのムーブメントを起こす必要がある
- ・ボランティア会員を増やす

### ②会員減少

- ・事業に参加する会員が年々減ってきた
- ・沖縄や地域社会に貢献しようとする研究者のポストそのものが減っていることからくる研究会員の減少

### ③会員への働き掛け

- ・活動に協力してもらえる会員を増やす為、魅力ある活動内容と広報
- ・会員が持っている社会貢献活動に対する気持ちを引き出すこと。実際に行動に移せるようなサポートをすること。
- ・志がある会員がいれば役職は関係ない

### ④啓発

- ・自分たちの力で地域を発展させていこうという機運を高めていきたい
- ・協力連帯の意識啓発

## ⑤人材充実

- ・この事業を理解し、プロジェクトを進めるには統率と指導力のある人材が必要である
- ・サービスを提供するにあたり、現在スタッフが少なく今後の為にもスタッフの充実を図りたい。また、地域のボランティア等もうまく利用していきたい
- ・とにかく人材がない
- ・調査を行うメンバーの数を増やす事が必要
- ・講師の能力を持った人材が必要

## ■ 3) ボランティアに関すること

### ①ボランティアの募集・定着

- ・年度によりボランティア数に変動するので、各教科のサポートが十分にできない場合がある。交通費など実費用意する必要があるのでは。有償ボランティアなど
- ・ブイを維持管理するにはボランティアが必要
- ・公園管理のため、ボランティアが必要だが、確保が困難
- ・パブリックではないので無償ボランティアを一人でも多く募集したい
- ・たくさんのボランティアに支えて頂きたい
- ・活動を十分に行うためには多くのボランティアの人材確保が必要。会のニーズとボランティア希望者の間にギャップがあることが課題
- ・私共の事業に理解を示し、これに協力するボランティアが増えてくること！
- ・いろいろな人がボランティアに参加してほしいのでよびかけを強化する

### ②ボランティアの活用

- ・サービスを提供するにあたり、現在スタッフが少なく今後の為にもスタッフの充実を図りたい。また、地域のボ

ランティア等もうまく利用していきたい

- ・時間に余裕があり、生活に困っていない人。ボランティア精神を持っている人。理由として、活動するにあたり必ずしも謝礼がもらえるとは限らないため
- ・長期休校時の安全管理や遊び、宿題指導などのボランティアなど子どもと関わることのできる人材。学生ボランティアやヘルパーなども強化していきたい
- ・ボランティアをどう増やしていくか？またどの様に定着させるか？

### ④その他

- ・とにかく人材がない
- ・リーダーを養成していく
- ・利益が生み出せる会員が少ないので行事をしても思うように事が進まないそのために負が多い
- ・既存の子育て、介護支援の福祉の隙間を埋め、「制度があるからではなくニーズがあるから」という志をもって活動できる人材育成

## ■ 4) 役員(理事・監事など)に関すること

- ・理事の持てる知識と時間が欲しい
- ・役員の強化(企業との協働を目的とした)
- ・活動時間を自由にとれるスタッフが欲しい
- ・とにかく人材がない
- ・理事・監事の協力が少ない

## ■ 5) その他

- ・有償化の発展
- ・資格所得に関する助成
- ・とにかく人材がない
- ・陸上の造園師のようなサンゴ礁リーフの造園師

## 【自由記述】資金

### ■ 1) 助成金

#### ①市町村からの助成金

- ・市町村からの助成金や委託(配食高齢者向)等
- ・各市町村による助成金を増やしてほしいので要望したい
- ・現在の認可外保育園は、行政からの助成金がほとんどなく、保護者からの保育料だけでやっていますが、それだけでなく国の基準を守ることはとても難しいので運営

をきちんとできるだけの助成金が必要

- ・行政(市町村)が基金等を設けて、NPOを支援する制度を設けてほしい。現在、国の重点分野事業の委託を受け6名を採用しており3月いっぱい終了予定

#### ②人材育成の助成金

- ・構造設計の受注だけでは、育成事業にかかる費用が捻出できないため、人材育成や雇用の補充の面から公的な助

成金が必要

### ③助成金の活用

- ・助成金がおもな運営費のため
- ・事業内容を理解し、展開を促してくれる企業・各種団体の助成金は有効な活用法ができる
- ・活動目的に沿った、助成金が少なく、とりにくい
- ・多くの県民に届けるためには、費用対効果の低い事業もあるかと思う。そのような事業に企業、行政の支援を期待したい
- ・各助成団体にアピールして援助を受ける
- ・助成金を活用する
- ・理解のある団体へ助成していただく
- ・本部からの助成金・寄付で活動している
- ・会費での運営では活動が広がっていかない。助成金も必要
- ・各種助成金への応募・活用
- ・環境再生保全機構の地球環境基金助成金等

### ④助成金申請できるスタッフ

- ・各省の助成金より活動資金をまかなっている。事務スタッフはこの事業計画が作成できる者が携わっている

### ⑤各種経費活用

- ・地域に必要な事業を実現できる。しかし、人件費を認めらるものが少ないため、組織強化に繋がるスタッフの雇用ができない
- ・設備投資、備品購入、車両購入などに充てたい
- ・特定の事務所もないので集合するのに不便もある。交通費もでないので毎月の役員会は自腹を切っている。高速料金が大変なので役員の集まりが悪い
  - ・県内で出されている助成金の獲得を目指し、活動の実績も同時に積んでいきたい。助成金を獲得することで人件費を出せるような予算の組み方を考えられるようにしたい

### ⑥収入源が少なく運営が厳しい

- ・活動費の大部分は当法人の事業収入によるが、現在県内各地（離島を含む）での無料相談出張して行っているため、収入をあげる事業にかかる時間が10日前後と少なくなり収入が少ない。
- ・心臓病児・者の生活は、厳しい状況にあり、会費の徴収が滞りがちである。運営が厳しい
- ・資財（物、お金）不足
- ・自己資金は無く助成のみで活動

- ・会費と寄付に頼っているため、不安要素が大きいので助成金も活用する必要がある
- ・現に資金不足により活動が十分に出来ていない為、資金増によって人材・利用者の活動など良い結果につながると考えられる

### ⑦その他

- ・まだ発展してまもないので、自立できるようになるまで支援していきたい
- ・会員も若く、人脈がうすく、頑張っているが・・・
- ・会員増になる運営資金の増加とそれに伴って企画の充実を行い、好循環で組織拡大

## ■2）自主事業

### ①自主事業の強化

- ・その他の事業の強化(会費・寄付には限界あり)
  - ・自主事業でいかに自立するか。
  - ・会費や寄付では全然足りない。かといって助成金をあてにしたくない。自主事業を確立すること。また行政からの委託も期待したい
  - ・本会の活動を継続発展させるためにも、自主事業を確立して資金基盤をつくるのが急務である
  - ・委託に頼らず、自前のプログラムで自主事業の収入を得る。社会課題に寄与できること
  - ・今団体のもっている力で新しく生み出されるのばすことのできる事業収入
  - ・誰にも頼らず。事業としての自立。これしかない
  - ・自立（自律）を目指す。自主事業の強化を図りたい
  - ・行政委託等に頼らず、自分たちの活動を自分たちで推し進める努力が必要。また、高齢者の雇用を創出するためにも、自主事業の強化が必要である
  - ・子ども専用電話の実施という活動そのものに維持費がかかるため、その費用の確保が常に課題である。どの団体・個人からも圧力を受けない活動を行っていくためには、自主財源がある方が望ましい
  - ・自主財源をもって運営すること
  - ・委託等の資金も運営上は必要だが、出来れば自主事業による財源確保も目指したい
- ### ②安定した収入源の確保
- ・安定した収入の確保の為に継続性のある事業
  - ・自分達の使命を実現できる一番のものは自主事業だと考えている。それを現在より増やしたい。また、自主事業

のみで安定して継続していけるようにしたい

- ・会費、寄付金には限界があり、どうにか自給自足する手段を検討する必要がある

### ③事業案件

- ・インターネットを活用しオークション等や地場農産物を加工して観光客に直販の企画運営
- ・教材の販売・環境教育プログラムの謝金。エコツアープログラムのツアー料金
- ・活動を充実するためには、自主事業（雨水の利活用事業）の事業拡大にかかる必要がある。支援金等は車の両輪の1つで活動の安定には重要
- ・行政職員への研修
- ・介護保険事業
- ・利用者への工賃を引き上げる為にも、自主製品の開発の幅を広げて、事業収入を上げる。又、販路も拡大したい。
- ・介護サービス利用者の新規開拓

### ④その他

- ・在宅介護での自主事業。福祉タクシーのローン代が毎月6万かかり大変だが、社会に貢献している
- ・信頼を築き、利用者の増員を目指す
- ・年会費、利用料、賛助会費

## ■ 3) 行政委託(実施のための融資)

### ①行政との協働・連携

- ・会費は県に行き手元には残らず、全ての活動資金は助成金と行政委託に頼っている。今後は、一層地域密着型の「協働」という形での活動がふさわしいと思う
- ・支援内容を考えると行政との連携は必須
- ・行政側との連携が必要不可欠
- ・今後、介護保険のサービス提供を目指しているので行政との連携が不可欠
- ・活動のための収入は行政委託費のみ。今後、自主事業にむけたビジョン作りが大切になると思うが、現在はそのため知識や力がない。しばらくはスタッフの力量をあげることや委託事業の充実をはかることが優先
- ・本来は行政が行う仕事である
- ・市町村からの助成金や委託（配食高齢者向）等
- ・障害者、自立支援法、指定事業
- ・学校では資金(予算)が限られているため、行政とのバックアップが必要。学校以外でも例えば、商店街や企業等にも活動を広げていきたいため、行政の支援が必。

## ②融資が受けられない

- ・委託事業をとっても担保のないNPOでは融資が受けにくい
- ・契約後一時金が支払われるにしても、つなぎ活動資金が要る

## ③その他

- ・せめて人件費を出してもらえると色々な展開が図れる
- ・海水温の把握は、もずく産業、レジャー施設、生物の保全には重要だが、個人・企業からの寄付には限界がある
- ・具体的なことは考えていないが一番弱いと思う

## ■ 4) 寄付

### ①寄付環境整備

- ・窓口の開設
- ・会費と寄付金を募ってるが、事務所費も充分支払えない状況。活動資金は助成金を取って実施しているが、行政、企業や個人の寄付が得られるように社会整備が必要。マーケティングの学習も必要
- ・本部からの助成金・寄付で活動している

### ②寄付必要

- ・現在行っている事業は、本当に非営利的であり資金が創出していくのは十分ではない。そのため、多くの資金を集めるためには、寄付金を募る活動が必要と考えている
- ・事業から収益が生まれにくい性格のため、事業の継続に必須や寄付をどのように集めるか非常に重要

### ③その他

- ・情報誌発行のための資金が必要
- ・活動のため、企業からの寄付にたよっている
- ・いまのところ寄付はない

## ■ 5) 会費

### ①会員増加

- ・会員を増やして会費の増収を図ることで組織の強化へ繋げる
- ・会員増になる運営資金の増加とそれに伴って企画の充実を行い、好循環で組織拡大
- ・会費収入を増やして、安定した収入を確保したい

### ②会費運営

- ・会費1人年3000円、その他、助成金、寄付金等
- ・会費による運営なので
- ・まちづくりには相当な資金が必要。2月より会員の加入と寄付をお願いしていく

### ③会費回収厳しい

- ・年々会員の会費回収が難しい

### ■6) その他

- ・市町村からの助成金や委託（配食高齢者向）等

- ・全てのチャンスが必要、1つの選択はできない
- ・NPOゆえ、多額の融資を設けることが難しい
- ・団体の主宰者の自己資金及び活動の中での謝礼金で賄っている

## 【自由記述】モノ・施設

### ■1) パソコン・印刷機など活動に必要な機材

- ・パソコン、コピー機
- ・パソコンを増やして、作業効率をあげたい
- ・資金がないので、欲しい機材も揃えられず不便にしている事が多い
- ・コピー機・デジカメなどが10年を経過して、寿命が近づいている
- ・ユビキタスブイの作成が急務
- ・レジ機、コピー機等レンタルだが費用が高い
- ・パソコンは必需品であるが、他の機器とは異なり、壊れていなくてもソフトに対応できなくなるため買い換えを余儀なくされる。高額な商品でもあり、大きな負担となっている
- ・ほとんど個人のもので無償で借りている状態
- ・インターネットでの普及もやっていきたい
- ・パソコン、印刷機を購入したい
- ・現在個人の私物を利用しているため、事業所独自の備品が必要
- ・会のパソコン・印刷機がないので個人の家をお願いしている。印刷機がないのでコンビニも利用している
- ・団体専有のPC、連絡用のFAXなど
- ・事務機能が整理されていない。
- ・コピー機が必要（カラー可）
- ・専用の事務所については確保できているので、当面は備品に関するものが必要である
- ・外でお願いするが自分たちは高額の為に周知が思っているほどうまくいかず困っている
- ・現在、会では会員の就労支援のためのパソコン学習を行っている。ノートパソコンやプリンターがあれば会員さんへの貸出しができる
- ・スタッフに一台ずつパソコンが欲しいのと、広報用の持ち歩くパソコンがあれば・・

### ■2) 作業・ミーティングスペース

- ・事務所
- ・活動の拠点が無いというのはとても厳しい
- ・協議会やミーティングルームなどに関わる費用負担を軽減した
- ・多くの会員がいるので、大箱のミーティングスペースの確保が重要
- ・アパートの一室を借りて運営をしている手狭になった
- ・利用者の安全確保。落ちつけて活動ができる空間。また、スタッフの休憩がしっかりととれるスペース
- ・会員が交流できる場所（無料で）
- ・事務所は行政財産を借用して運用している。増改築により少しずつ利用者の処遇や快適な環境づくりをしたい
- ・民間の住宅を借用したい（厨房、作業スペースが狭い、ロッカールーム兼更衣室も男女兼用）
- ・他の事務所を使用させてもらっているため
- ・現在のスタッフの人数に応じたスペース、備品等の確保

### ■3) 専用事務スペース

- ・事務スペースと別に、相談スペースを設けたら運営がスムーズになる
- ・県民からの相談に対応するためには、利便性の良い立地に余裕ある事務スペースが必要
- ・活動を充実させるためには専用の事務所が必要、現在、住宅兼用で行っており事務調整等不便である
- ・専用事務スペースが狭いため、3人集まると席が作れない。
- ・那覇市に講座を開催できる教室が必要
- ・事務所の確保
- ・まだオープンしたばかりであるが、今後、団体が発展拡大したことを考えたとき、あと少しスペースがほしいところだ

- ・地域の公民館を事務所にしてますので資金が出来れば専用事務所をつくりたい
- ・事務所はありますが、事務をするスペースが非常に狭いのが難点
- ・現在の事務所は他団体より無償で借りているが、2年後には退去しないといけないため、新たな事務所をどう確保するか大きな課題

#### ■ 4) メールBOXなど団体住所

- ・子ども専用電話を実施しているため事務所の住所は公開できない。安心して活動を続けるために、また一般市民からアクセスしやすいメールBOXがあれば活用したい

#### ■ 5) その他

- ・保護犬猫の一時あずかりシェルターの確保
- ・公が更なる理解をNPOへ向けるべき。特に市町村
- ・ミュージアムもしくはウェルカムホームみたいな施設がほしい
- ・単なる事務や作業スペースではなく。エコビレッジのような具体的に生活スタイルを表したフィールドで5万坪~10万坪くらいの規模
- ・作業に必要な機材→菓子製造
- ・建物が必要
- ・設備の老朽化の為の買い替え
- ・教育内容に合った十分な教室数、必要な施設を確保しい。今は賃貸なので経営を私設費が圧迫しているの、公的な要素の施設を借りられる状況をつくりたい
- ・主力事業の強化に必要なスペース
- ・就労継続をステップアップの為に”住まいの環境整備”の必要性
- ・学習スペースと活動スペースを分離したい
- ・珊瑚養殖研究施設、セミナー会場

- ・活動事務所は整っていますが、そこを活用できる人材・人員が不足している
- ・キャンプ場などの誘致
- ・現在利用している施設が老朽化しているので、そのメンテナンス
- ・子どもたちが安心して楽しく保育が行われる場所が必要。公的な場所の利用、公園などを利用など
- ・劇で使う大道具、小道具をもっと充実させたい
- ・防音
- ・駐車場
- ・事務局の自宅を開放し、個人のパソコンで活動している
- ・施設
- ・国際協力や活動に関わるDVDや書籍を充実させ、事務所で学生たちが学習できるスペースを作りたい
- ・事務所で使うロッカーや本棚などの家具類。事務所を充実させたい
- ・各市町村に公的、準公的機関(県立・市立・公立病院や社会福祉協議会など)に、高齢難聴の予防の普及と定期的補聴相談事業を行い(補聴器を購入したが、不適合のため殆ど使われていない)上記目的を達成する
- ・他団体と交流できる物。ボラセン、支援センターはあるが、もうひとつ利用しきれていない。よく言われるがハードウェア(児童福祉センターなど)は立派だが肝心のソフトウェア(活用する方法)がない。もしくはあっても知られていないのではないかな?
- ・パソコンについては知人から「ウィンドウズ98」を譲り受けたり、オークションで古い型のパソコンを購入しているが調子が悪かったりして業務に支障が出ている
- ・現在収入がない為に、自宅に専用事務所を置き、パソコンを使って作業をやっている

### 【自由記述】情報

#### ■ 1) 活動に必要な情報収集

##### ①資金調達

- ・情報発信は重要であるが、すでに必要なツールは持っている。離島では近場での資金調達は不可能であるため、資金の調達のための情報収集は非常に重要である
- ・助成金情報

##### ②他団体情報

- ・他のNPO法人との活動の展開があればと思う
- ・当法人に関連する活動の必要な情報収集を行うことにより、活動の幅広い視点が広がり、他法人との連携、情報交換等で円滑な活動に寄与できる
- ・市民参加のNPO活動というが、離島においては他のNPOとの交流も少なく情報の受容も少ない。他団体の活動を知るのには自らの団体の情報収集能力が左右することは不

利となっており、多くの活動例をいかに得るのが課題

- ・他団体の情報や、地域的情報を収集し、自分たちの活動に生かしていきたい。そのうえで、紙媒体での発信、インターネット上の発信が必要
- ・関連団体への直接情報収集
- ・他地域で成功した場所を再考したい

### ③行政情報

- ・民間団体の活動であるが、内容は行政がやっていることと重なる部分が多い。行政の施策の内容や行政が持っているデータを活用できるようになると、もっと専門的な活動ができるのではないかと思う。現在、行政側が持っている情報を行政が十分に公開しているとは言い難く、情報公開条例を使って開示請求をしても開示されない場合が多い
- ・様々な媒体からの情報収集が必要。(NPO、行政、民間等)
- ・制度の変更に対応するため

### ④活動分野の情報

- ・家庭教育
- ・活動拠点であるフィリピン、ネパールに関する情報収集に力を入れ(情勢など)、発信していけるようにしたい
- ・観察ルート・ピオトープづくりなどサンゴ礁リーフ活用計画
- ・医療だけでなく、教育や福祉に関する情報を知り、会員さんへも発信し、病児・者のより良い生活へつなげたい

### ⑤情報発信・発信方法

- ・自分達が考えている教育を必要としている人に必要な情報を届けられていない現状があると考えているから
- ・現在、HP、ブログなどで情報発信をしているが、充分とは言わずさらに強化していきたい。県内に対して情報紙を発行して、会の活動を知ってもらいたい
- ・インターネットやチラシ、立看板
- ・ネットで必要な情報と会員及び関係者等に発信した。
- ・関係団体との情報収集や、県育成会や全国育成会からの中央情報収集

### ⑥その他

- ・最新情報の入手。
- ・研修会で得る情報→ネットワーク

## ■ 2) マスコミを活用した発信

### ①活動周知

- ・インターネット等は運営済みで、テレビや新聞のようにマスコミ等広報的手段が有効に思う

- ・活動の周知にはマスコミの協力が必要
- ・助成応募するもほとんど落選のため、予算が枯渇している。マスコミを活用し、広く周知できれば予算を獲得できると考えている
- ・広く一般的に情報発信していくことは必要不可欠
- ・NPO 法人の取り組みが広く発信されれば、市民の意識や理解も高まると考える。また、当法人では廃校になった旧中学校の空き教室を利用し、学童保育の計画を進めているが、県内にある公共施設の有効利用が更に広がって欲しいとも願う

### ②取り組んでいる課題の周知と問題

- ・住宅の新築、増築、改築には建築基準法に構造基準の系用が定められている。県民に情報の周知と相談窓口の設置をあらゆる機会を通して発信するためには、マスコミによる手段が効果的
- ・発達障害をもつ子どもの保護者に対する発信
- ・近年ようやく不登校・引きこもり情報が正しく発信されるようになったことは喜ばしいことだが一部にまだまだ誤解のある報道が見受けられるので正しく発信できればと思っている
- ・広報活動を強化すると、ねたみをかうこともある。福祉の世界でも、足の引っ張り合いも見受けられる

### ③メディアの力

- ・特に新聞での情報発信
- ・一部の人たちだけでなく広く内容を分かってもらう為に、テレビ・ラジオでの紹介や意見を述べる
- ・前述の如く、社会・行政にこの事業の必要性を理解してもらいたいのだが、マスコミ自身もあまり理解していない(マスコミも営利事業であるからか)のは残念である。
- ・メディアのチカラは大きいと
- ・速く多くの方に機会あるごとに発信

### ④その他

- ・効果的なマスコミ活用が出来ていないような気がする
- ・ホームページを作成して広報する
- ・記者会員の減少、リクルート不足

## ■ 3) インターネット上での発信

### ①ホームページの活用

- ・ネットでの頻繁な更新
- ・ホームページを作成して広報する
- ・充分機能していない為、ネット上でホームページの活用

に力を入れたい

- ・HPの開設、管理、活用
- ・現在、HP、ブログなどで情報発信をしているが、充分とは言わずさらに強化していきたい。県内に対して情報紙を発行して、会の活動を知ってもらいたい
- ・インターネット ホームページの開設
- ・活動内容等を発信する

## ②ネットワークの構築

- ・価値観が同じ方達とのネットワーク構築のため
- ・地元で出来る活動と他地域との交流を深め、ネットワークを構築することが重要。ネット配信は欠かせない

## ③インターネット情報収集

- ・インターネットでの情報交換
- ・パソコンを使用、インターネットでの情報を収集

## ④できない

- ・インターネットは使用料が派生するので、欲しくても導入できない
- ・やり方がわからない

## ■4) 紙媒体での発信

### ①情報紙の発行

- ・NPOより、隔月にて書店&コンビニにて活動紙を販売している
- ・現在、HP、ブログなどで情報発信をしているが、充分とは言わずさらに強化していきたい。県内に対して情報紙を発行して、会の活動を知ってもらいたい。
- ・ニーズに合わせた教材の開発。活動結果の情報発信を通じた普及啓発
- ・毎月情報誌発送
- ・団体の会報を現在作成している

### ②パンフレット

- ・パンフレットやフェイス to フェイスでの情報提供
- ・当会のパンフレット及びDVDを作成し、広く市民に周知を図っている

## ③紙媒体発行の課題

- ・案内・お知らせの切手代等が費用かかりすぎ
- ・ニュースレターを出すためのスタッフが足りない  
NPO/NGOは常に無理をしている

## ④その他

- ・はやく多くの方に機会あるごとに発信

## ■5) 団体内部の情報管理

- ・スペースの無いところで文書整理が難しく、情報管理が上手くいかないのが活動の非効率を生んでいる
- ・業務上知り得た個人情報及び内部情報については管理が徹底されていない状況がうかがえる

## ■6) その他

- ・発信か受信かによる
- ・関係機関との連携
- ・経済界での情報伝達
- ・目的に合わせ複数の媒体を使いわけながらの発信
- ・国や県、市、地域が同じ目線で情報が発信、収集できるシステム
- ・口コミとこれまでの常連とのコミュニケーション
- ・HPの内容見直し
- ・他団体との情報・活動の共有。しょせん、私たちは小さな市民団体です。同じ考えを持つ団体が協力しながら活動することが目標達成への近道ではないか
- ・当団体の理念が誤解されている部分もかなりあるため、その是正も含め今後の情報発信を考えた

---

## 【自由記述】行政との協働環境整備

### ①委託金の入金

- ・行政からの資金の提供時期。現行は、事業を受入れて終了後、2週間後に入金(1ヶ月半、立替している)

### ②行政意識の変革

- ・一人一人の命も地球より軽いとしか考えていないのと祭り

好きな行政マンだらけで、頼りにしていない

- ・今の社会で何が本当に必要で急務なことかを真剣に考えてほしいと思う
- ・行政も積極的になってほしい
- ・行政側がNPOとどれだけ積極的にかかわろうとしている

のかがまったく見えてこない。NPO の窓口となっている部門部署はそうでもないが、一般の部署については邪魔者扱いを受けているようにも思える

### ③協働環境の推進

- ・協働パートナーの選定も重要だ。特定の NPO に情報や協働のチャンス、資金が流れ続けるのではなく、他 NPO に対しても同様に協働を行う環境が提供されるべき
- ・様々な活動を連携して取り組んでいきたい
- ・協働に関しての市・県の共通理解
- ・地域づくりは行政、住民、NPO 等の連携が重要でそのためには活動における協働に関する行政の意識改革、情報の共有、事業の評価を行うことが不可欠
- ・協働の意味と意義を行政リーダーがきちんと理解していること
- ・主として、学校現場を活動対象としているため、教育委員会や学校等での調整が必要である
- ・NPO と行政がプロジェクトチームをつくり、基盤強化
- ・指定管理者として NPO 法人に指名して頂く
- ・企画を提案するしくみができていたら、協働の呼びかけがどちらからでもできるのでは

### ④仕組みの改革

- ・仕組みの構築が重要（行政側による）
- ・珊瑚の植え付けに関しては技術的に圧倒的な実績をもっているが、公共事業の受注実績のない市民団体の NPO では委託事業では受けにくい現状がある
- ・行政職員を市民活動への義務付け職場外での積極的な参加。パートナーシップを発揮できる仕組みをつくる
- ・NPO 資金調達課がほしい。企業から寄付をつのり、NPO が自由に使える財源の確保。他、一年限定の NPO 作り（ボランティアをしたいが、長続きの自信がない人もいるのでまずはお気軽コースもありますよ～みたいな）
- ・行政は担当が変わってしまうとまた 1 から関係作りが必要になるが、担当課があればその都度申し送られると思う。また条例などルールが決まれば、こちらも行政へ働きかけやすい。

### ⑤職員のスキルアップ

- ・縦割り行政が一番の阻害要因だと思うので、情報共有のしくみをつくり、「協働」が市長の掛け声に止まらないよう、職員のスキルアップが不可欠だと思う
- ・市民活動に関して、営利企業と NPO の区別が理解できていない場合が多い。行政はルールがないと働けないので、

そのための理解を深めることが必要

- ・啓発のための講演会開催
- ・各種勉強会、セミナーの開催

### ⑥情報共有の仕組み

- ・NPO の側にも県や市の行う「委託」や「協働」事業に積極的に関わりたいという意思があると思うので情報が的確に伝わる hot line のような形があれば良いと思う
- ・自立した NPO の育成、NPO セクターと行政セクターの役割分担に関するビジョン
- ・現場の状態を一緒に共有しあう

### ⑦ケース会議

- ・利用者の処遇に関わる、ケア会議や協議会の設置
- ・担当部所とのケース検討会議

### ⑧情報公開

- ・事業を行う場合、決定事項の検討過程も公開する事が必要。官民ともに事業の策定過程がわかる文書・報告書等を保存・公開できるような場所や機関をつくる必要がある。情報公開条例の活用と政策決定過程に関する文書の保存と公開についての規定を条例に追加すること

### ⑨評価の仕組み

- ・NPO/NGO が実地した事業を総合的に評価するしくみが重要だと感じる。行政や事業所（企業）が実地した場合、資金は、人材（役務）は、効果は、など

### ⑩参加の仕組み

- ・県・市町村の「パブリックインボルブメント」が少ない。特定の個人・組織に集中してしまう
- ・病児者の学校・教育環境を良くするために先生方への病気のこと、福祉のことなどの研修を計画してほしい。いろいろな団体（病児者団体）の研修会へ積極的に参加できる環境も

### ⑪NPO 活動支援

- ・他の市町村においても那覇市 NPO 活動支援センターのようなものをつくる

### ⑫その他

- ・活動するための場所の提供（無料で）
- ・当事業の内容が理解されれば、これが高齢者の医療費・介護費に係わる大問題であることが理解されよう
- ・どの項目も必要であり。選択に困る。
- ・「行政職員の NPO の理解」、2「NPO 担当課の設置」において行政側から大いにバックアップが必要かと思います。「その他」においては、資金面における協力等が

たやすく出来ないか検討してほしい。

## 【自由記述】NPO 活動が広がるために必要なもの

### ①寄付の仕組み

- ・NPO の市民貢献活動への寄付が純利益としてみなされる仕組みでは、企業が活動へ賛同しても寄付は受けにくい。また、控除対象の認定 NPO では会費と事業費のバランスでは大きな仕事が受けにくい
- ・寄付金の無税は「認定 NPO」だけでなく、一般の NPO へも適応すべき

### ②団体間の協力・ネットワーク

- ・協力できる団体同士を、コーディネートする組織が必要
- ・官民産学の縦断的なネットワークの構築
- ・何かに依存しない自立した NPO の確立と、NPO 同士のネットワーク作り（NPO 間の協働）。また NPO 等に関わる支援事業所からの偏りのない様々な情報提供

### ③NPO 活動の市民への普及

- ・NPO も事業として行うべき。世間にもっと NPO を理解させないと核散しない
- ・沖縄では、NPO への認知度は低く、ボランティア団体と同様に扱われていることが多い。寄付しやすい仕組みや企業との連携で地道に認知度を高める必要あり。行政・企業・連携して法制度の取り組みも
- ・市民性に対する教育普及啓発、社会人に対する「市民性」教育の開発と普及
- ・ネット、NPO センター等で情報を発信しても、それを求めている市民がそれほど多いとは思わない。（利用者は少ないのではないか）まず、活動資金などの援助することで各団体の活動を活発にし、市民へのアピールする機会を増やすような仕組みは作れないだろうか
- ・NPO=ボランティアという考えをもつ人が多い
- ・マスコミが NPO の理解者の一人になって県民への協力をお願いして頂く。

### ④資金確保

- ・活動するための資金確保や活動を円滑に実施するための交流ネットワーク加えて、行政職員の NPO 活動に対する意識改革や協働の実施の充実
- ・金融の流通を推進かと思う
- ・活動には必要な資金が欠かせない。活動内容が重複する

場合もあるから、協力関係は進めるべき

- ・資金繰りが大変で活動がしばらく現状の改善

### ⑤NPO のスキルアップ研修会

- ・NPO 運営側のスキルアップを目的とする研修会の開催
- ・NPO 団体のための研修機会を継続的に回数多くして参加できるようにする

### ⑥行政の NPO 活動支援

- ・他の市町村においても那覇市 NPO 活動支援センターのよくなものをつくる
- ・行政の支援

### ⑦企業との協働

- ・NPO 活動の継続性と CSR の普及
- ・企業とのコラボレーションの仕方やノウハウを知る

### ⑧助成金の充実

- ・活動=費用=資金である時、助成金システムの充実を願う

### ⑨NPO 法人の名称変更

- ・NPO を特定非営利活動法人などと呼ぶのはやめてほしい。市民活動法人や市民協働団体などと呼ぶ方が誤解を生まないし、活動の趣旨が県民に浸透していく

### ⑩離島支援

- ・地方や離島への情報提供のシステム化。地方や離島には情報が上手く伝わらない状況があるように思う

### ⑪積極的な情報開示

- ・NPO 側の積極的な情報開示、情報発信

### ⑫NPO の事業評価

- ・NPO の事業評価と育成補助する仕組みが必要。離島では住民の日常生活の半分がすでにボランティア。住民に参加を募るには活動実績と成果が求められる

### ⑬人材育成

- ・NPO 起業、NPO で働く人の育成

### ⑭信用担保

- ・多様な時代、さまざまな人がいる中での活動は、時に誤解を生みやすい。信用されて活動するには、その団体の支えが必要。行政側が認めますよ～みたいな信用があればもう少し広がると思う

### ⑮先人の活動も継承

- ・市民活動をこれまで行ってきた人の活動の記録(ノウハウ、反省点など)の継承。これまで本当の意味での市民活動をしてきた先輩たちもいるが、その活動が継承されておらず、新しく活動を始める団体は一から始めなければならないということがある。活動が中止になったり、活動が継承されなかった原因の一つに行政職員からの嫌がらせがある。行政職員が市民活動に対して最低限のマナーとして嫌がらせをしないようにしてほしい

### ⑯自由な発言

- ・力を持っている者・声の大きい者の意見に左右されない自由な発言が保障されること

### ⑰政策提言

- ・公募による「政策提言」を選考し、支援または協働による事業実証。行政の性癖として、新しい政策が出たらすぐ人員確保とくる。失礼なことだと受け止めるかもしれないが、私たちは公務員1人の報酬の半分あれば十分な仕事を展開する自信がある

### ⑱活動しやすい場所

- ・活動しやすい場所と機材の提供

### ⑲教職員向け研修

- ・教職員、共育行政がNPOについて理解すること、教職員向けのNPO研修など
- ・一般の人々に理解と協力を得られるようなしくみも検討

=====

## 【自由記述】沖縄で今後取り組むべき重点課題分野

### ■1) 子どもの健全育成

- ・これからの地球を担う子供たちへ明るい未来と知識を形作りたい
- ・生活習慣の改善
- ・家庭教育青少年子育て
- ・次世代を担う子供たちの教育環境と子育てしやすい、したくなるための環境
- ・未来を担う子供たちが健全な心と体を育成できること
- ・将来を担う子供たちへの教育(精神・学力)を強化し、福祉に関する理解を同時に深める
- ・子どもの教育
- ・保健・医療・福祉・教育が連携して子どもたち(青年)を育てていかなければいけないと思う。心臓病の手術や治療・合併症などの併発・引きこもりがち、なかなか社会生活・就職しにくい、などなど
- ・社会福祉で現在の安心感を、子どもの健全育成で未来の安心感を
- ・これからの沖縄の未来のために過保護になりすぎている。子どもたちの教育、国際競争力をつけないといけない
- ・子どもの教育支援活動の推進
- ・沖縄の貧困家庭における子供達の支援のあり方
- ・進学率、就職率が全国的に下位である点
- ・家庭教育

### ■2) 保健、医療、福祉の増進

- ・医療、福祉の増進。一人一人の命地球より軽いと行政マン

の考えにうんざりだ

- ・障害者福祉の安定
- ・たくさんの待機児童がいる中で、沖縄では、認可外保育園の利用の仕方を生かすことによっていろんな分野の手助けが可能だと思う(利用者ニーズに応えられる)
- ・県内の保険、医療、福祉の利用者や住民、まちづくりに関するこまかなケースの把握と検討
- ・患者さんが安心して療養生活ができるよう①長期入院施設②レスパイト③入院中にヘルパーが介護できるよう
- ・高齢社会、障がい者の社会参加等への支援(官民よらず)

### ■3) 環境の保全

- ・環境保全活動にたちはだかる、観光立県沖縄のポイ捨て問題。子供のころから地域での協同活動を通して、問題意識を高め、自分達の出来ることから取り組み、ネットワークを広げ、改善していきたい
- ・基地にたよる雇用、観光立県の沖縄の海岸の汚れを現状の発信と県との対アップ
- ・観光産業で成り立つ沖縄県は、環境保全とまちづくりが重要課題だと思う。県外の人々が求めている沖縄を研究し、自分たちの生活と付き合わせた「沖縄」をつくる事が、経済の活性化にもつながるのではないかな
- ・基地やリゾート開発のための埋め立て事業による環境汚染、環境破壊。土木関係者の雇用創出のための工事。観光客のゴミ問題。共働き、離婚による子どもを取り巻く環境改善(育児、DV、虐待など)。人材の県外流失と若

者の働く意識の改善（ニートなど）。また、労働環境の見直し（長時間労働、低賃金、非正規労働）

- ・これ以上自然をこわさない、ありのままを残していくことの検討
- ・陸地から海へ流れる汚染物質対策
- ・住民の環境に対する意識が低い点、道路行政が行う unnecessary 林道整備が多い点

#### ■ 4）職業能力の開発または雇用機会の拡充

- ・NPOは専従のスタッフとボランティアと市民社会によって運営できるこれまでにない、新しい公共分野である。ひとつの新しい職業としての能力開発。雇用機会法の改正を今後もやるべきと思う
- ・働くことを実現するための企業側へ理解を深めるためのアプローチや、優良企業の表彰等の検討
- ・技術がないから県外企業に仕事を取られる。県民に環境保全という意識が気薄。職業能力の一部に、話を理解する項目を入れる
- ・県内の雇用は失業率の高さもそうであるが、最低賃金の低さは貧困の悪循環となる。また無意味な開発により多くの自然が破壊されることで観光客も減っていくのではないか。これも沖縄経済を圧迫する。もっと自然を生かした雇用を推進してほしい。沖縄にしかないものたくさんあるのだから
- ・沖縄県は雇用も少なく、経済状況も他県と比べてよくない。地域住民が安心して生活を営むという基盤があっただけで、いろいろな活動がひろがっていくと思う
- ・50代以上の雇用の拡充
- ・公務員事務のワークシェアを5~7年のスパンで実地する。時間の余裕を作って、食料・農業・農村の活性、山林保全作業に従事する

#### ■ 5）社会教育の推進

- ・社会的教育水準が低い。県全体の社会的なモラルや一般的な知識力を向上しなければならぬと危惧している
- ・社会教育の推進
- ・社会教育のレベルアップしか沖縄の道は無い 環境も経済も政治も全て教育から！
- ・人・社会教育の推進。
- ・学校教育での人としてのしつけ
- ・夜型社会の克服

#### ■ 6）まちづくりの推進

- ・まちづくりの推進

・まちづくり NPO 法人を成功させることによって、まちを明るくし安心、安全なまちづくりと青少年の教育にも目を向けていきたいと思う

- ・まちづくりの推進
- ・自治会の育成・支援
- ・県全体というよりも中城村の問題

#### ■ 7）経済活動の活性化

- ・経済、自立や安定をしてほしい。かつてのころにくらべると市民活動が発展していると思います。経済が持ち直し、余裕が生まれると今ある市民活動ももっと活性化するのは・・・と希望
- ・低所得者の多い沖縄において、経済的悪化は個人の精神的ダメージも大きく、引いては子供の健全育成に悪影響を及ぼすと考えられるため
- ・地場産業の確立と充実
- ・まずは経済！全国一の貧乏県という汚名を晴らすためにはこれから 20 年計画でやっていかなくてはならないと思う。まずは、子どもたちへの教育、生きる力の形成、また、南国特有の男性は働かない、長男崇拜の認識をなくし、男性は責任をもって経済、家庭を守るという基本理念。そうすれば女性は安心して子育てができる。母子家庭世帯でも十分な生活費があれば学力低下や非行が減らせると思う。そのためにも経済の安定が必要。現在の沖縄は「貧すれば鈍する」の悪循環である。
- ・雇用、経済活動の活性化は重要だと思う。左記に取り組むことで大人が安定し、結果子どもの健全育成に近づけると考える。それと同時にまち全体が潤い、まちづくりが推進されると思う
- ・経済活動の自立
- ・観光以外の産業が育っていない点

#### ■ 8）NPO 支援

- ・行政の NPO 法人積極支援が必要
- ・NPO 等の支援
- ・他の市町村においても那覇市 NPO 活動支援センターのようなものをつくる

#### ■ 9）情報化社会の発展

- ・最新情報と正しい知識・情報の収集に努める。インターネット環境にない人が簡単に情報を得る事ができるようにする。この課題を解決するための NPO ができると思う。NPO と協働または NPO への委託の際に、全て丸投げというのではなく、行政側も常に情報の収集に努

め、NPO との情報交換を密にすることが必要。意見が違った場合は、科学的・法的根拠に基づいて議論する。多数決の論理が必ずしも正しいとは限らない。理論的説明がつけば、少数意見の採用も可能にする。御用学者を採用しない。行政の都合のよいように意見を出す有識者ではなく、自分の専門分野に責任を持って意見が出せる有識者を採用する。市民の問題解決のためのNPOが、行政とともに問題をばらまいてはNPOの存在価値はない。新しい言葉を沖縄も取り入れるのはかまわないが、言葉と同時に最新の知識・情報も取り入れなければ、間違った解釈になってしまう危険性があると思う。ある全国的な活動を沖縄県内で始めるための準備をしていたとき、本来の活動とは違う趣旨にとらえてやろうとする人、自分の研究材料に使いたい人、ビジネスや宗教の布教活動に利用しようとする人などが集まって話し合いが全く進まなかったことがあった。結局その集まりは活動を前進させる為に解散した。この経験から連携することが必ずしもいいことではないと思うようになった。

- 行政やマスコミによって情報が操作されない情報発信システム作り。インターネット環境にない人も簡単に情報にアクセスできるように、情報格差をなくすことが必要。個人情報の取り扱いや保護と守秘義務について。残念ながら、沖縄では行政職員においても守秘義務が守られていない実態があり、新しい公共として民間が参入していく際には、個人情報保護と守秘義務とはどういうことなのか、繰り返し研修を行う必要があると思う

## ■ 10) 人権擁護または平和の推進

- おしきせではない自分自身で考えた平和を自分の言葉で語る、発信することのできる環境作り
- 障害者理解をはじめ、全ての市民が幸せに暮らしていくためには、人権擁護の周知はとても大切

## ■ 11) 男女共同参画社会の形成促進

- 男女平等ではない社会においては、女性が暴力の被害にあいやすく、その結果子供にも暴力が及ぶこととなる。沖縄において、人権擁護の運動、男女協働参画社会の形成は、暴力やDVをなくす基礎となる。開発・学習の機会を増やすこと、共育行政として取り組むことが課題

## ■ 12) その他

### ① 自立した地域づくり

- 自立した地域作り（基地がなくても）食料、エネルギー等の自給率向上、循環型社会の形成 そのための教育

- 沖縄の自立

### ② 協働

- 協働の主体者の育成＝市民性教育の意義に対する政治、行政的リーダーの理解社会的理解
- 弱者対策、尊重、独立への学習、協働社会の確立
- 沖縄県では、市民活動やNPOについての理解が始まったばかりだと思う。また、行政職員においても理解が不足しており市民活動・NPOとの「協働」についてもっと理解を深めていくことが重要でありその解決からまちづくりやその他の分野が開けていくのではと考えている
- 県民と行政の当事業の必要性の関心と理解

### ③ 人材育成

- これからの沖縄を創ってゆくには「人材育成」のためのヒト、モノ、カネを効果的に配分していくこと
- 人材育成と地域ネットワーク
- いずれの分野も重点課題は人材の育成。講習会や研修会への参加で能力を伸ばすことによって、戦力アップを図りたいが、離島からの参加は現実的に不可能。研修旅費の補助が必要

### ④ その他

- 皆が笑顔でいられる社会を
- 公共の無関心
- 助成・補助に頼らない組織作りと運営が出来ること
- 生活の糧をえる労働以外に、いきがいと夢を実現する意欲を持てること
- 高度な科学技術の蓄積と地域産業との連携
- 高齢者対策、都市の温暖化の抑制、地域づくりによる健全な地域社会の発展